

医政メモ



本当に財源は無いのか？～霞が関埋蔵金とは？

医学が進歩し、寿命が伸び老年人口が増え、自然に医療費は増大する。しかし国は、財源が無いので医療費の自然増をも予算という外枠で制限して無理やり圧縮しようとする。今の日本では、医療はその本質ではなく経済的な面で語られるものになってしまった感がする。本当に財源は無いのであろうか？

昨年10月、「自民党財政改革研究会」において、会長で財政再建のための増税派の急先鋒である与謝野馨氏が、「(社会保障制度を維持するための)無駄の排除はもう限界、増税により財源を確保すべし。」とし、元幹事長の中川秀直氏の主張する「増税なき財政再建」を「悪魔的だ」と批判し、民主党の「無駄を省けば財源はある」との主張とともに「霞が関埋蔵金伝説の域を出ない」と切り捨てたことから「埋蔵金」論争が始まった。中川氏が「埋蔵金はある。伝説ではない。」と反論したからだ。

Q：国の会計は？

A：国の会計には大きく分けて「一般会計」と「特別会計」がある。特別会計は28ある。(08年度に統廃合で21会計になり、11年度には17会計に減る。) 財政融資資金特別会計、外国為替資金特別会計、道路整備特別会計・・・・、それぞれに目的があり毎年予算がつく。08年度予算案で単純に合計すると歳出額は368兆円になるが、特別会計(以後、特会)間でやりとりがあるので、重複分を除くと178兆円となる。一般会計の予算規模は83兆円だから、特会はその2倍以上になる。

Q：霞が関埋蔵金とは？

A：中川氏が「埋蔵金」と言ったのは特会の

うち財政投融资資金と、外貨準備を計上する外国為替資金の両特会の積立金の一部をさしてのこと。19年度末で、財融資金特会の繰越利益が19.6兆円、外為資金特会の繰越利益が19.3兆円あったのだ。09年度に予定される基礎年金の国庫負担割合引き上げの財源として「(当面は)ここを活用して(恒久的な財源は)与野党協議をしっかりとやればよい」と指摘した。財融資金特会は1990年代後半の財政改革により民間金融機関並みの資産負債総合管理を行った上、金利の低下局面であったので運用益が累積し、外国為替資金特会は為替相場を安定させるために作られた特会であるが財務省は政府短期証券を発行し、市中で集めた資金で為替相場に介入する。実際は円高を抑えるためにドル建て債を買うことが多いので、その金利差額分が黒字となってきた。すでに小泉政権下で06年に成立した「小さな政府法」-行政改革推進法-により、「特別会計における資産および負債並びに剰余金及び積立金の縮減その他の措置により、財政の健全化に総額20兆円程度の寄与をすることを目標とする」と定められ、20兆円は一般会計へ繰り入れられている。ただこれら二つの特会に限らず、プロジェクトの資金が余っている特会が存在し、その余った資金が無駄遣いされているケースがあることが問題なのである。結局中川氏の主張が通り、財政融資資金特会の積立金を取り崩し、まず08年度予算で約10兆円を国債の返済に充て、次年度以降も年間1兆～数兆円程度の積立金を返済にまわす見通しとなった。特会の中には保険事業を行うものがあり将来の給付に備えるために取り崩せないものがある。しかし運用益累積の繰越利益、つまり「上がり」部分は取り崩しても当面の支障はないのではなかろうか。小

泉政権下で特会ごとに資産・負債差額を試算したところ、厚生保険特会を別として、約46兆円の資産超過であることが明らかとなった。たとえば自動車損保特会の場合、超過分の0.9兆円は一般会計に回すか保険料を下げるべきだがプールされたままになっている。道路整備特会について国土交通省は基本データの提出さえ最後まで拒否した。道路族がやろうとしていることは、地方格差に名を借りて、実際は「お金が余るから道を作ろう」というもので、厳密な費用対効果計算が行われないのなら無駄遣いの典型であろう。その他の特会にも剰余金があり積立金が生じている。医療に関係の深いものでは社会保険庁が所管する政府管掌健康保険をまかなう厚生保険特会がある、いやあった。これは07年度に国民年金特会とともに年金特別会計に統合されたからだ。政管健保は、08年度予算で、政府の負担を減らす名目で、民間の健康保険組合や公務員らの共済組合から1000億円の支援を受けた。医療費が増大し財政が苦しいからだという理由からである。しかし政管健保の決算は03年度からずっと黒字で、その積立金は5000億円余りになるのである。こうしてみると一般会計へ回すことのできる積立金はまだまだあるのではないだろうか？日医総研の研究部専門部長である前田由美子氏の計算では、06年度末の特会積立金は、厚生年金、国民年金の給付に充てるものを除いても「埋蔵金」は100兆円を超える規模になるとのことである。確かに国には900兆円近くの借金があるが資産もあるのだから、借金ばかりを強調して国民に我慢を強いて、負担増を求める論理展開は一方的に過ぎるのでは？ということである。さらに言えば、5年間にわたって社会保障費の自然増から削減される予定の1.1兆円など、これらの埋蔵金を考えれば、全然削減の必要などないと言えるのではないだろうか。まるで桁違いの話である。前田氏は特会についてこう提言している。1) 予算編成時には過去の決算を重視する。2) 特会

を「離れ座敷」にしないためにも、剰余金はすべて一般会計、すなわち「母屋」に繰り入れることを原則とする。3) できるだけ特会の資産規模を小さくする努力をする。それにより財政融資特会や外為特会が抱えるリスクや無駄を減らす。天下り官僚の受け皿的な独立行政法人は当然見直す。

Q：他に財源となるものは？

A：特会の剰余金を一般会計に回すのも一つの手段ではあるが、恒久的な財源になりうるかどうかは別の議論である。本当にお宝があるとすれば、特会というブラックボックスから野放図に繰り出される補助金や、随意契約などによる莫大な無駄を省くことによって浮くはずの資金である。独立行政法人もこの中に入るだろう。本当に存在意義があるものだけに限ることのでかなりの節約になるのではないだろうか。さらに、先日開催した市民対話集会2008にパネラーとして出席いただいた時の前田氏のお考えを紹介させていただく。まず事業主、特に大企業の医療費負担割合の見直しである。企業は正規雇用が減り、非正規雇用が増えたことを理由として負担を減らしてきた。1992年には医療費の25%負担していたが2005年には20%まで減っている。元の割合まで戻すことにより1兆円程の財源が生まれる。次に、高所得者に優遇されている形の保険料を見直すことにより2兆円程、さらに各健康保険の保険料率を公平に同じ料率（優遇されている組合健保の料率を、政管健保と同等にする）ことにより1兆円程の財源が生じるとのことである。

以上国の会計の仕組みとその裏側について簡単に調べてみた。表には見えてこないお金がこんなにもあるのに、なぜ国は社会保障費を抑えようとするのだろうか？道路特定財源で国交省は平成20年からの10年間で60兆円近くも道路建設に使うという。必要な道路もあるだろうが、国民の健康・生活の質を損なっ

でも良いわけがない。上記した以外にも大企業の法人税をほんの僅か上げるだけで莫大な歳入の増加になるはずなのだが・・・経済界は、国際競争力が損なわれる、と言ってこれに反対する。国は経済界の意志を強く反映している経済財政諮問会議の意向に強く影響さ

れ予算を組む。一部の利益を重視し、広く多数の国民の幸福を省みない国の政策は看過してはいけない。我々には何ができるのだろうか？何をしなければならないのだろうか？

(政策部担当理事 曾根崎 聡)